

【特集】

対外政策変更とリーダーの個性に関する諸理論

宮 岡 勲

はじめに

主要国のリーダーの顔ぶれは、ここ7年ほどでだいぶ変わった。まず2012年には、安倍晋三とプーチン（Vladimir Putin）がそれぞれ内閣総理大臣とロシア連邦大統領に返り咲いたほか、習近平が中国共産党総書記に就任するなど、重要なリーダーの交替があった。そして、2016年から翌年にかけては、アメリカのトランプ（Donald Trump）大統領をはじめ、イギリス、イタリア、フランスなどで多くの新しいリーダーが登場した。これにより、2017年5月にイタリア南部シチリア島で開催されたG7サミットでは、前年の伊勢志摩サミットから実に過半数の首脳が入れ替わっている。

こうしたリーダーの交替は、対外政策の大きな変更につながり、ひいては国際政治にも多大なる影響を及ぼすことがある⁽¹⁾。例えば、トランプ新大統領は、就任一年目に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定や地球温暖化対策のためのパリ協定からの離脱、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の脱退、およびエルサレム首都認定などを宣言して、アメリカの対外政策を大きく転換してきた。以前の大統領には見られない衝動的で気まぐれな言動により、世界が振り回されている感がある。

だが、他方で、リーダーの影響力を過大評価しないように注意することも必要である。ナイ（Joseph Nye）は、アメリカ歴代大統領のリーダーシップに関する自著において、つぎのとおり警告している。

何かがうまくいったときもいかったときも、われわれはその結果をリーダーのせいにする。負けが続いているスポーツ・チームは監督を解任し、

大きな黒字を出している企業はCEOの報酬を引き上げる。だが、そうした結果が出たときその組織を指揮していたからといって、それが因果関係を証明するわけでも影響の大きさを明確にするわけでもない⁽²⁾。

それでは、対外政策立案におけるリーダーの役割やリーダーシップ⁽³⁾とはどのようなものであり、どの程度重要なのであろうか。

国際関係論では、国際政治を分析するレベルとして個人、国家、および国際システムという三つのイメージ⁽⁴⁾に言及することが多いが、実際の実証研究においては個人レベルに焦点が当てられることは少なかった。それが今世紀になったあたりから、アメリカでは、リーダーやリーダーシップに対する関心が高まっている⁽⁵⁾。この傾向には、2001年9月11日の同時多発テロを契機に始まった対テロ戦争という危機的状況をはじめ、パワーバランスの変化やグローバル化がもたらした不透明かつ複雑な状況が影響しているかもしれない。危機的な状況や曖昧で流動的な状況では、リーダーシップの重要性が高まり、リーダーの個性の影響力が強まると考えられるからである⁽⁶⁾。

本号の特集テーマは、リーダーシップと対外政策の変更である。この序論では、アメリカを中心に発展してきた、対外政策変更とリーダーの個性に関する理論的研究を概観しておく。第1節では、対外政策の変更に関する類型化と過程モデルを簡単にとりあげる。次に第2節では、国際関係における国家のリーダーの個性について少し詳しく見ていく。そして、最後の第3節では、序論に続く各特集論文の骨子を紹介しておく。なお、本序論は、それぞれの特集論文に対して共通の分析枠組みを提供する趣旨で執筆されているわけではないことをここでお断りしておく。

1 対外政策の変更

本節では、対外政策の変更に関する理論に注目する。とくにハーマン(Charles Hermann)による対外政策変更の類型化と、グスタフソン(Jakob Gustavsson)による対外政策変更の過程モデルをとりあげてみたい。

まず、ハーマンによる対外政策変更の類型化について紹介する。それは、以下のとおり四つの「段階的レベル」から成り立っている⁽⁷⁾。

- ・調整(adjustment)の変更。変更は、努力のレベル(大小)、対象者の範囲(対象となる団体の細かな区別など)において起こる。なにが、どのようにして、

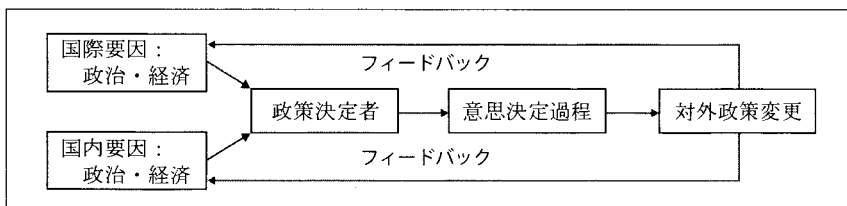
なんの目的のために行われるのかについては、変更はない。

- ・計画 (program) の変更。目標や問題に対処する方法や手段が変更される。量的傾向がある調整変更とは対照的に、計画変更は質的であり、新しい外交手段を伴う (軍事力ではなく外交交渉を通じて目標を追求するなど)。何が行われ、それがどのように行われるのかは変わるが、その目的は変わらない。
- ・問題・目標 (Problem/Goal) の変更。政策が取り組む最初の問題または目標が置き換えられるか、単に放棄される。この対外政策変更では、ねらいそのものが置き換えられる。
- ・国際的態度 (international orientation) の変更。これは、対外政策変更の最も徹底的な形態で、世界問題に対するアクターの全般的な態度の方向転換を伴う。単一の問題または他のアクターの特定の集団に対するアクターのアプローチに関係する、より程度の少ない変更形態とは対照的に、態度変更は、アクターの国際的な役割と活動における基本的な変更となる。このため、一つではなく多くの政策がほぼ同時に変更される。

ハーマンは、これらの変更のうち、二つ目から四つ目の計画、問題・目標、および国際的態度の形態を主要な対外政策変更としている。具体的に言うと、それには「開戦、降伏、終戦、同盟関係の変更、核武装、軍縮、真剣な国際統合実験、重要な統合の解消、そして久しぶりとなる紛争解決交渉の再開」などが含まれよう⁽⁸⁾。

次に、グスタフソンによる個々の政策決定者の認識に注目したモデルをとりあげる⁽⁹⁾。グスタフソンは、客観的な国際要因と国内要因から影響を受けるアクターとして個々の政策決定者を位置づけた。他方で、従属変数となる対外政策変更の程度としては、ハーマンの四つの段階的レベルを採用している。そして、政策変更から国際・国内要因へのフィードバックを追加している (表1参照)。

表1 対外政策変更の因果関係



出典：Jakob Gustavsson, “How Should We Study Foreign Policy Change?” *Cooperation and Conflict*, Vol. 34, No. 1, March 1999, p. 85.

このモデルは、対外政策決定者の認識を重視する1960年代の研究の伝統を引き継いでいる。この時代において提示された重要な概念としては、スナイダー (Richard Snyder) らの意思決定モデルにおける「状況の定義 (definition of the situation)」や、スプラウト (Harold and Margaret Sprout) 夫妻の「心理的環境 (psycho-milieu)」がある⁽¹⁰⁾。ここで、国際・国内要因と政策決定者は、構造 (状況) と行為主体の関係にあることに留意しておきたい。

ただし、このモデルは、なぜ、どのようにして政府が対外政策の変更を決定したかについては説明できても、そのような決定がいつなされようかについての仮説を含んでいない。グスタフソンは、この分析枠組みに加えて、政策変更のタイミングについて理論的な考察をするには、基礎的構造の変化や危機的状況の同時的生起とともに、戦略的な政治リーダーシップに着目すべきであると主張している⁽¹¹⁾。

2 リーダーの個性

国際関係におけるリーダーの役割に関する理論には、大きく分けて構造重視と主体重視という二つのアプローチがある。構造重視のアプローチは、国内外の状況 (構造) が行為主体である政策決定者に与える影響に注目する。例えばプロスペクト理論を応用した研究がこのアプローチに該当する⁽¹²⁾。プロスペクト理論とは、「人々は、損失が見込まれるときには損失回避的 (*loss-averse*)、かつリスク受容的 (*risk-acceptant*) に、そして利得が見込まれるときにはリスク回避的 (*risk-averse*) になりがちな」(傍点とイタリックは原文のまま) 傾向を主張するものである⁽¹³⁾。この理論は、人びとのリスク傾向を特定の個人よりも特定の状況 (損失の見込み) に求めているのである⁽¹⁴⁾。また、最近になって、リーダーに対する国内の構造的・制度的誘因を分析するアプローチが注目を集めている⁽¹⁵⁾。これらの研究は、第1イメージと第2イメージの統合的な考察を行っており、アメリカ政治学会の機関誌 *American Political Science Review* などに掲載されている⁽¹⁶⁾。

他方で、リーダーの役割に関する伝統的理論は、主に心理学的な観点からリーダーの個性に焦点を当てる主体重視のアプローチをとってきた。本稿では、以下、リーダーの個性について、概念整理と方法論、初期の実証研究、および最近の実証研究を概観していく。

(1) 概念整理と方法論

リーダーが持つ個性の重要性は、リーダーによる行動の重要性と区別して考える必要がある。この区別について、グリーンスタイン (Fred Greenstein) は、1960年代に行為可欠性と行為者可欠性という概念を提唱している⁽¹⁷⁾。行為の可欠性 (action dispensability) とは、ある出来事を説明するうえで個人の行為がどれだけ重要であったのかということである。他方で、行為者の可欠性 (actor dispensability) とは、個人の行為を説明するうえでその人の個人的特徴がどれだけ重要であったのかということである。すなわち、「個人の特徴⇒個人の行為」と「個人の行為⇒出来事」という二つのプロセスを区別してみるということである。後者における個人の行為が重要であっても、前者における個人の特徴は重要でなかったということもありうる。ある状況下で誰であっても同じ行動をとったであろうということになれば、個人レベルの要因の相対的重要性は低いということになる。なお、そのことは、実証面の問題のみならず、個人の責任という道義面の問題とも関連してくることに留意したい⁽¹⁸⁾。

行為者可欠性を考えるうえで役に立つ方法として、ジャービス (Robert Jervis) は、統制比較と反実仮想を挙げている⁽¹⁹⁾。一つ目の統制比較では、国際的・国内的状況をできるだけ統制して個人の影響が大きいかどうかをみる。すなわち、よく似た状況にあつて異なるリーダーが異なる政策を追求するのか、また、状況が変化する際に同じ人や似たような人々が一貫した政策をとり続けるのかに注目する⁽²⁰⁾。

ただし、ジャービスは、比較法でリーダーの個人的な重要性を実証することは容易ではないことも指摘したうえで、その理由を四つ挙げている⁽²¹⁾。第一に、個人をとりまく状況が異なっているかどうかを評価することは難しい。第二に、ある種のリーダーの台頭に、ある種の状況が影響を与えている可能性がある。大きな支持を得て当選した新しいリーダーが政策を変更した場合、その変更はリーダーの特性よりも国際環境や国内の利害関係の変化を反映しているかもしれない。第三に、たいていの新しいリーダーは、自らの政策上の選好に基づいてではなく、単に前任者との差異化を図るために政策を変更することがよくある。最後に、リーダーとアドバイザーの見解が異なる場合にリーダーが政策を変更したとしても、それは異なる見解が個人的な考えの相違というよりも、社会的に形成される役割の相違を反映している可能性がある⁽²²⁾。

ジャービスが挙げる二つ目の方法は、反実仮想である。つまり「もし異なる特徴を持つ誰かが権力の座にあつたならば、国家の政策はだいぶ異なっていた

のであろうか」という質問をしてみることである⁽²³⁾。ジャービスは、とくにリーダーを選出する選挙において主要な対立候補であった者や、立候補はしなかったものの有力な候補になりそうであった者が仮に勝利していたら、政策はどう異なっていたかを想像してやることを勧めている。例えば2000年のアメリカ大統領選挙において、ゴア (Al Gore) 候補が選出されていたら、2003年にイラク戦争が始まったかどうかを考えることで、ブッシュ (George W. Bush) 大統領本人のイラク戦争への影響を考えることができるというわけである。

(2) 初期の実証研究

次に、リーダーの個性に関する初期の研究を概観してみたい。この研究分野の先鞭をつけたのは、政治リーダーの動機に焦点を当てる心理学的方法による伝記的研究 (psychobiography) である⁽²⁴⁾。この分野の古典としては、ラスウェル (Harold Lasswell) の『権力と人間』(1954年、原書1948年) がある。フロイトによって創始された精神分析学 (psychoanalysis) を政治指導者に適用している⁽²⁵⁾。また、その理論の実証を目指した、ジョージ夫妻 (Alexander and Juliette George) によるウィルソン (Woodrow Wilson) 大統領に関する研究 (1956年) も有名である⁽²⁶⁾。これらの研究では、政治家は幼少期における体験から形成された低い自尊心を埋め合わせるという私的動機のために権力という公的目標を追求する、という仮説が検証されている⁽²⁷⁾。

なお、アメリカ政府も、定性的な事例研究によるリーダーのプロファイル分析を行ってきた。中央情報局 (CIA) において、臨床的に訓練された精神科医 (psychiatrist) が中心となって、パーソナリティ・政治行動分析研究所が1960年代の半ばに設立されている⁽²⁸⁾。

政治学の研究において、リーダーやリーダーシップに焦点が当てられるようになったのは、1960年代から70年代にかけてのことである⁽²⁹⁾。ページ (Glenn Paige) による1972年出版の編著は、『政治的リーダーシップ—新興領域のための選集』というタイトルになっている。ページは、政治的リーダーシップを「パーソナリティ、役割、組織、職務、価値、および環境の相互作用」の結果として見ていた⁽³⁰⁾。

この選集においてパーソナリティの章を担当しているバーバー (James Barber) は、それがリーダーシップ行動に大きく影響を与えると考え、アメリカの歴代大統領を二つの基準から分類したことがある。一つは、職務にかけるエネルギーの程度から積極的か消極的かに分ける基準で、もう一つは、職務を楽しんでい

る程度から肯定的か否定的かに分ける基準である。バーバーは、これらの二つの基準を組み合わせて、大統領の性格（character）に関する四つのタイプを創出したのである⁽³¹⁾。

こうした研究の流れの中で、ハーマン（Margaret Hermann）は、パーソナリティの代わりに「個性（personal characteristics）」という用語を使い、この概念を「伝記上の統計（例、年齢や出生地）、能力や技能、訓練、職業上の経験、動機、認知、感情、態度や信条、役割認識、および価値観といった個人としての個人のすべての側面」と広く定義した。そして、とくに政治行動に影響を与えそうな政治リーダーの個性として、信条、動機、決定スタイル、および個人間相互作用の様式という四つのタイプを挙げた⁽³²⁾。その後、政治心理学者であるハーマンは、この分野における研究の第一人者となっている⁽³³⁾。

(3) 最近の実証研究

国際関係論の理論家は、長らく個人レベルの研究を軽視してきた。バイマン（Daniel Byman）とポラック（Kenneth Pollack）は、2001年の共著論文において、その理由として、理論家が次のような前提を持ってきたからであると考察している⁽³⁴⁾。第一に、（古典的リアリズムが注目する）不変的な人間性では、国際関係における変化を説明できない。第二に、国際関係における個人の影響に焦点を当てる理論は、複雑すぎて簡潔になりえない。そして、第三に、国家の意図を見ることは国際政治の理論の構築に必要なない。バイマンとポラックは、これらの前提に一つ一つ反駁し、国際関係における個人の役割、とくにリーダーのパーソナリティにも焦点を当てるべきであると主張した。

国際関係論でリーダーの個性が軽視されてきた要因としては、ほかにも次の二つの傾向を指摘できよう。一つ目の傾向は、ネオリアリズムなどの主要理論が主体・構造関係において、主に構造の主体への制約に重きを置いてきたことである⁽³⁵⁾。本稿の第2節でも指摘したとおり、最近のリーダー研究にもその傾向が見られる。二つ目の傾向は、簡潔性を重視する主要理論の多くが合理的行為者を仮定してきたことである⁽³⁶⁾。合理的選択論では、アクターは周囲の状況から費用対効果計算を行い最善の選択肢を選ぶとされており、個人間の差異は関心の対象とはならない。しかし、国際関係論では、2010年代になると明白になるのだが⁽³⁷⁾、すでに2001年ごろにはリアリズムやリベラリズムなどの大理論（grand theory）を追求する勢いが失われ始めていたのである⁽³⁸⁾。

本稿の冒頭でも指摘したが、まさに新世紀の到来とともに、国際関係におけ

るリーダーの役割に関する研究が政治心理学の分野を超えて散見されるようになってきている。リーダーの個性に着目する最近の研究としては、例えば、脅威の源泉に関するアメリカ大統領の信条が軍事介入戦略に与えた影響を分析したサンダース（Elizabeth Saunders）の研究がある。彼女は、国内制度を脅威の源泉とみなす国内焦点型のリーダーと、そうではない国外焦点型のリーダーという二つのタイプに分類した⁽³⁹⁾。この研究以外にも、リーダーの年齢や政治体制のタイプが軍事的紛争に与えている影響⁽⁴⁰⁾や、リーダーの軍務経験による軍事的行動への影響⁽⁴¹⁾、パーソナリティが政治行動に影響を与えやすい状況や年代⁽⁴²⁾、革命的リーダーと国際紛争の関係⁽⁴³⁾、リーダーシップ・スタイルが対外政策形成に与える影響⁽⁴⁴⁾、リーダーの時間の選好（time preference）が対外政策決定に与える影響⁽⁴⁵⁾、リーダーシップと勢力均衡政策の関係⁽⁴⁶⁾、リーダーへの国内の脅威（internal threat）が同盟行動に与える影響⁽⁴⁷⁾などに関する研究が存在している。要するに、大理論への関心が低下するなかで、リーダーの個性といった個人レベルの研究が注目を集めているのである。

今後の研究については、神経科学や脳科学などを応用した国際関係論における行動論革命に期待できそうである⁽⁴⁸⁾。プロスペクト理論などを契機として、新しい行動論が心理学から社会科学全般に広がってきた。国際関係論でも、この新しい行動論を応用する研究において、似たような状況に置かれた個人の間における選好、信条、および意思決定過程の多様性に焦点が当てられるようになってきている。多様性の要因としては、ジェンダー、年齢、経験のほか、社会化、推論のスタイル、感情的な状態なども考えられている⁽⁴⁹⁾。

3 各特集論文の骨子

リーダーシップと対外政策の変更を特集する本号は、序論のほか、アメリカ、中国、ロシア、および日本の対外政策に関する代表的な専門家による4本の依頼論文で構成されている。序論として、以下、これら論文の骨子だけを簡単に紹介しておく。

まず、村田晃嗣論文「レーガンとトランプ—比較リーダーシップ試論」は、レーガン（Ronald Reagan）大統領との比較によりトランプ大統領のリーダーシップの特徴を浮かび上がらせている。とくに政治的に台頭した背景、政治的信条と手法、主要政策とその意義、および日米関係に焦点を当てている。

次の飯田将史論文「習近平による外交と政治的権威の強化」は、外交の変化

と政治的権力の強化との関係について論じている。端的に言えば、「中国の夢」の提起と海洋進出による成果の獲得により、外交・安保政策におけるリーダーシップが強化され、それが新たな外交理論の展開につながっているという。

第三の兵頭慎治論文「プーチン大統領のリーダーシップ—ロシアの対外強硬路線の行方—」は、「世界最強」と形容されることもある指導者についてロシア国内外の観点から分析を行っている。とりわけリーダーシップの源泉を踏まえつつ、それが今後どのように変わっていくのか、今後のロシアの対外政策にどのような影響を与えていくのかを考察している。

最後の信田智人論文「安倍晋三首相と日本の外交・安全保障政策」は、第2次安倍政権における首相のリーダーシップに着目している。TPP交渉と安全保障政策の政策決定過程に焦点を当てて、これらの比較に基づく評価を行っている。

(みやおか いさお 慶應義塾大学 教授)

註

- (1) 日本国際政治学会編『国際政治』177号（政権交代と外交）、2014年10月。
- (2) ジョセフ・S・ナイ『大統領のリーダーシップ—どの指導者がアメリカの絶対優位をつくったか？』藤井清美訳、東洋経済新報社、2014年、8頁。
- (3) リーダーシップという英単語の意味は、一般の辞書では、「指導者としての地位または任務。指導権」、「指導者としての資質・能力・力量。統率力」などと定義されることが多い。新村出編『広辞苑』第7版、岩波書店、2018年、3068頁。より学術的な定義としては、例えば「集団の目標達成、あるいは機能の実行にあたる際、集団内のあるメンバーが他のメンバーに対して積極的な影響力を及ぼし、支配する過程」というものがある。オフエル・フェルドマン『政治心理学』ミネルヴァ書房、2006年、225頁。
- (4) ケネス・ウォルツ『人間・国家・戦争—国際政治の3つのイメージ』渡邊昭夫、岡垣知子訳、勁草書房、2013年。
- (5) 例えば、リチャード・J・サミュエルズ『マキアヴェッリの子どもたち—一日伊の政治指導者は何を成し遂げ、何を残したか？』鶴田知佳子、村田久美子訳、東洋経済新報社、2007年や、ジョン・J・ミアシャイマー『なぜリーダーはウソをつくのか—国際政治で使われる5つの「戦略的なウソ」』奥山真司訳、五月書房、2012年を参照。
- (6) F. I. グリーンスタイン『政治的人間の心理と行動』曾良中清司、牧田義輝訳、勁草書房、1979年、66頁。Daniel L. Byman and Kenneth M. Pollack, "Let Us Now Praise Great Men: Bringing the Statesman Back In," *International Security*, Vol. 25, No. 4, Spring 2001, pp. 142-143; Margaret Hermann, "When Leader Personality Will Affect Foreign Policy," James N. Rosenau, ed., *In Search of Global Patterns*, ed., Free Press,

- 1976; Jakob Gustavsson, "How Should We Study Foreign Policy Change?" *Cooperation and Conflict*, Vol. 34, No. 1, March 1999, pp. 86-87.
- (7) Charles F. Hermann, "Changing Course: When Governments Choose to Redirect Foreign Policy," *International Studies Quarterly*, Vol. 34, No. 1, March 1990, pp. 5-6. ハーマンの段階的レベルを応用した研究としては、例えば以下の文献を参照。Hagström and Jon Williamsson, "'Remilitarization', Really? Assessing Change in Japanese Foreign Security Policy," *Asian Security*, Vol. 5, No. 3, 2009, pp. 242-272.
- (8) デイヴィッド・A・ウェルチ『苦渋の選択—対外政策変更に関する理論』田所昌幸監訳、千倉書房、2016年、91頁。
- (9) Gustavsson, "How Should We Study Foreign Policy Change?" pp. 83-85.
- (10) Richard C. Snyder, H.W. Bruck, and Burton Sapin, eds., *Foreign Policy Decision-Making: An Approach To The Study of International Politics*, Free Press of Glencoe, 1962; Harold and Margaret Sprout, *The Ecological Perspective on Human Affairs: With Special Reference to International Politics*, Princeton University Press, 1965. 対外政策変更とリーダーの学習との関係については、Jack S. Levy, "Learning and Foreign Policy: Sweeping a Conceptual Minefield," *International organization*, Vol. 48, No. 2, Spring 1994, pp. 279-312を参照。
- (11) Gustavsson, "How Should We Study Foreign Policy Change?" pp. 74, 85-87.
- (12) ウェルチ (David Welch) がプロスペクト理論からの示唆に基づき構築した「対外政策変更に関する損失回避の理論」や、タリアフェロがプロスペクト理論的な意思決定モデルと防御的リアリズムを組み合わせて提唱したリスク均衡理論などがある。ウェルチ『苦渋の選択』69頁。Jeffrey W. Taliaferro, *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery*, Cornell University Press, 2004.
- (13) ウェルチ『苦渋の選択』65頁。
- (14) Jack S. Levy and William R. Thompson, *Causes of War*, Wiley-Blackwell, 2010, p. 150.
- (15) Jeff D. Colgan, "Domestic Revolutionary Leaders and International Conflict," *World Politics*, Vol. 65, No. 4, October 2013, p. 662. この論文は次の二冊を例として挙げている。Bruce Bueno de Mesquita, Alastair Smith, Randolph Siverson, and James Morrow, *The Logic of Political Survival*, MIT Press, 2004; Giacomo Chiozza and Hein E. Goemans, *Leaders and International Conflict*, Cambridge University Press, 2011.
- (16) 例えば、Alexandre Debs and H.E. Goemans, "Regime Type, the Fate of Leaders, and War," *American Political Science Review*, Vol. 104, No. 3, August 2010, pp. 430-445; Sarah E. Croco, "The Decider's Dilemma: Leader Culpability, War Outcomes, and Domestic Punishment," *American Political Science Review*, Vol. 105, No. 3, August 2011, pp. 457-477; Jessica L. Weeks, "Strongmen and Straw Men: Authoritarian Regimes and the Initiation of International," *American Political Science Review*, Vol. 106, No. 2, May 2012, pp. 326-347がある。
- (17) グリーンスタイン『政治の人間の心理と行動』第二章。
- (18) Robert Jervis, "Do Leaders Matter and How Would We Know?" *Security Studies*, Vol. 22, No. 2, April-June 2013, p. 169.
- (19) *Ibid.*, p. 158.
- (20) ミル (John Stuart Mill) の用語を使えば、前者は、異なる結果をもたらす原因

の候補から状況要因を除外するという「差異法」的な発想に基づいている。他方で、後者は、共通の結果をもたらす原因の候補から状況要因を除外するという「一致法」的な発想に立っている。アレキサンダー・ジョージ、アンドリュー・ベネット『社会科学のケース・スタディ—理論形成のための定性的手法』泉州泰博訳、勁草書房、2013年、172-179頁。

- (21) Jervis, "Do Leaders Matter and How Would We Know?" pp. 158-160.
- (22) ここで、ローズノーが提唱した分析対象の五つのレベル（個人・役割・政府・社会・システム）では、役割と個人を区別していることが想起される。James N. Rosenau, *The Scientific Study of Foreign Policy*, Rev. and enl. ed., F. Pinter, 1980, pp. 128-129. 役割に関連して、アリソン (Graham Allison) は、政府内政治モデルにおいて「プレーヤーの立場は地位に依拠する」という命題を提示している。ただし、立場が地位だけで決まるとは考えておらず、「プレーヤーがその地位に持ち込む荷（個人的要素）」というフィルターを通じて作用する」とも述べている。グレアム・T.アリソン『決定の本質—キューバ・ミサイル危機の分析』宮里政玄訳、中央公論社、1977年、202、193頁。
- (23) Jervis, "Do Leaders Matter and How Would We Know?" p. 160; Levy and Thompson, *Causes of War*, p. 134.
- (24) 心理学的方法による伝記的研究については、次の文献を参照。Jerrold M. Post, "15. Psychobiography: 'The Child is Father of the Man'," Leonie Huddy, David O. Sears, and Jack S. Levy, eds., *The Oxford Handbook of Political Psychology*, 2nd ed., Oxford University Press, 2013; Rose McDermott, *Political Psychology and International Relations*, The University of Michigan Press, 2004, chap. 7; Jerrold M. Post, ed., *The Psychological Assessment of Political Leaders: With Profiles of Saddam Hussein and Bill Clinton*, University of Michigan Press, 2003.
- (25) H・D・ラスウェル『権力と人間』永井陽之助訳、創元社、1954年。ラスウェルは、政治心理学や政策科学の創設に多大なる貢献をした人物である。
- (26) Alexander L. George and Juliette L. George, *Woodrow Wilson and Colonel House: A Personality Study*, J. Day Co., 1956; Alexander L. George and Juliette L. George, *Presidential Personality and Performance*, Westview Press, 1998.
- (27) これらの文献の解説については、佐々木毅編『現代政治学の名著』中央公論社、1989年、80-83頁；フェルドマン『政治心理学』236-239頁参照。心理学的方法による伝記的研究への批判については、Philip E. Tetlock, Faye Crosby, and Travis L. Crosby, "Political psychobiography," *Micropolitics*, Vol. 1, No. 2, 1981, pp. 191-213を参照。
- (28) Jerrold M. Post, *Leaders and Their Followers in a Dangerous World: The Psychology of Political Behavior*, Cornell University Press, 2004, Preface. 設立から約20年間、その研究所を率いてきたポストは、その後、ジョージ・ワシントン大学の政治心理学の教授となっている。
- (29) Ibid., p. 12. 国際関係論と政治学におけるリーダーシップ研究に関する最近の総説としては、例えば、David G. Winter, "14. Personality Profiles of Political Elites," Huddy, Sears, and Levy, eds., *The Oxford Handbook of Political Psychology*; Jervis, "Do Leaders Matter and How Would We Know?"; John Ahlquist and Margaret Levi, "Leadership: What It Means, What It Does, and What We Want to Know About

- It,” *Annual Review of Political Science*, Vol. 14, 2011, pp. 1-24; McDermott, *Political Psychology and International Relations*, chap. 8がある。
- (30) Glenn D. Paige, ed., *Political Leadership: Readings for an Emerging Field*, Free Press, 1972, p. 69.
- (31) James David Barber, *The Presidential Character: Predicting Performance in the White House*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall, 1972. アメリカ歴代大統領の政治的スキルに関する研究については、Richard E. Neustadt, *Presidential Power and the Modern Presidents: The Politics of Leadership from Roosevelt to Reagan*, Free Press, 1990 (初版は1960年)を参照。
- (32) Margaret G. Hermann with Thomas W. Milburn, eds., *A Psychological Examination of Political Leaders*, Free Press, 1977. フェルドマン『政治心理学』242頁。
- (33) McDermott, *Political Psychology and International Relations*, pp. 226-227.
- (34) Byman and Pollack, “Let Us Now Praise Great Men.”
- (35) ホートンは、このことを「国際関係理論の状況主義 (situationism)」と呼んでいる。David Patrick Houghton, *Political Psychology: Situations, Individuals, and Cases*, Taylor and Francis, 2014, pp. 290-293. 状況とは国際的なものだけではなく、国内的なものも含む。Jervis, “Do Leaders Matter and How Would We Know?” pp. 154-155.
- (36) McDermott, *Political Psychology and International Relations*, p. 215. 合理的の行為者モデルについては、アリソン『決定の本質』第1章。
- (37) John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, “Leaving Theory Behind: Why Simplistic Hypothesis Testing Is Bad for International Relations,” *European Journal of International Relations*, Vol. 19, No. 3, September 2013, pp. 427-457.
- (38) Barry Buzan and Richard Little, “Why International Relations Has Failed as an Intellectual Project and What To Do about It,” *Millennium*, Vol. 30, No. 1, January 2001, p. 24.
- (39) Elizabeth N. Saunders, “Transformative Choices: Leaders and the Origins of Intervention Strategy,” *International Security*, Vol. 34, No. 2, Fall 2009, pp. 119-161; Elizabeth N. Saunders, *Leaders at War: How Presidents Shape Military Interventions*, Cornell University Press, 2011.
- (40) Michael Horowitz, Rose McDermott, and Allan C. Stam, “Leader Age, Regime Type, and Violent International Relations,” *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 49, No. 5, October 2005, pp. 661-685.
- (41) Michael C. Horowitz and Allan C. Stam, “How Prior Military Experience Influences the Future Militarized Behavior of Leaders,” *International Organization*, Vol. 68, No. 3, June 2014, pp. 527-559.
- (42) Post, *Leaders and Their Followers in a Dangerous World*.
- (43) Colgan, “Domestic Revolutionary Leaders and International Conflict,” pp. 656-90.
- (44) Margaret Hermann, Thomas Preston, Baghat Korany, and Timothy Shaw, “Who Leads Matters: The Effects of Powerful Individuals. *International Studies Review*, Vol. 3, No. 2, Summer 2001, pp. 83-132. アメリカの歴代大統領のリーダーシップ・スタイルについては、Fred I. Greenstein, *The Presidential Difference: Leadership Style from FDR to Barack Obama*, 3rd ed., Princeton University Press, 2009や、ナイ『大統領のリーダーシップ』を参照。

- (45) Stephen Peter Rosen, *War and Human Nature*, Princeton University Press, 2007, chap. 5; Joshua D. Kertzer, “Resolve, Time, and Risk,” *International Organization*, Vol. 71, No. S1, April 2017, pp. S109-S136.
- (46) Ariel Ilan Roth, *Leadership in International Relations: The Balance of Power and the Origins of World War II*, Palgrave Macmillan, 2010.
- (47) Eric A. Miller and Arkady Toritsyn, “Bringing the Leader Back In: Internal Threats and Alignment Theory in the Commonwealth of Independent States,” *Security Studies*, Vol. 14, No. 2, February 2011, pp. 325-363.
- (48) 神経科学や遺伝学の政治学や国際関係論への応用については、例えば、George Marcus, *Political Psychology: Neuroscience, Genetics, and Politics*, Oxford University Press, 2013; Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics*, 2nd ed., Princeton University Press, 2017, pp. lxii-lxix; Peter K. Hatemi, and Rose McDermott, *Man Is by Nature a Political Animal: Evolution, Biology, and Politics*, University of Chicago Press, 2011; Rosen, *War and Human Nature*; 井出弘子『ニューロポリティクス—脳神経科学の方法を用いた政治行動研究』木鐸社、2012年を参照。
- (49) 新しい行動論革命の国際関係論の応用については、例えば、Emilie M. Hafner-Burton, Stephen Haggard, and David A. Lake, and David G. Victor, “The Behavioral Revolution and International Relations,” *International Organization*, Vol. 71, No. S1, April 2017, pp. S1-S31を参照。